

基本構想への掲載内容（目次）

下記目次の内容を基本構想に盛り込むことを想定しています。

今回の総合計画審議会では、下記目次の内、「第3部 石岡市のまちづくりの方向性(将来構想)」について2ページ目以降にお示ししています。

第1部、第2部および参考資料については、次回の総合計画審議会以降改めて全体の構成としてお示しいたします。

目次	
第1部	はじめに（総論）
1	計画策定の趣旨
2	計画策定の視点
3	計画の構成
4	計画の期間と内容
第2部	現状と課題
1	本市を取り巻く社会情勢
2	茨城県総合計画における本市の位置づけ
3	石岡市のすがた
4	市民満足度調査から見た本市の展望
5	市民の声収集から見た本市の展望
6	職員の声収集から見た本市の展望
7	本市の財政状況
8	施策評価から見た計画の達成状況
9	人口フレーム
10	土地利用～将来都市構造
11	石岡市の課題
第3部	石岡市のまちづくりの方向性（将来構想）
1	まちづくりの基本理念・将来像・共通テーマ
2	施策の大綱
参考資料	
	・ 諮問書
	・ 答申書
	・ 石岡市総合計画審議会委員名簿
	・ 基本構想策定の経過
	・ 市民満足度調査集計結果
	・ 市民の声収集集計結果

石岡市のまちづくりの方向性(将来構想)

1 まちづくりの将来像・基本理念・共通テーマ

(1) 将来像

石岡市が10年後に目指す将来像を次のように定めます。

誰もが輝く未来へ 共に創る石岡市

平成24年度に策定した前計画「石岡かがやきビジョン」では、目指すべき将来像を「誰もがいきいきと暮らし 輝くまち いしおか」と定め、魅力あふれる輝くまちづくりに取り組んできました。

この10年の間に、東日本大震災の経験を踏まえた災害への備えや環境問題への対応、少子高齢化、人口減少等に由来する財政難、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応など、考慮しなければならないリスクが増えています。

その一方で、多様性の尊重が叫ばれ、世界共通の目標であるSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）が示され、情報通信技術の進歩によりデジタル化の推進が必須課題となっていくなど社会情勢は大きく変化しています。

これらの社会情勢を踏まえ、本計画の策定では、市民ワークショップをはじめ、子育て世代ワークショップ、高校生ワークショップや市役所若手職員ワークショップなどの体験型の意見交換を実施し、まちづくりに関する幅広い声を収集しました。

また、市民4,000人を対象とした市民満足度調査の他、転出者へのアンケート調査、市民団体や事業者にも個別に聞き取りを行いました。

これらを踏まえ石岡市が10年後に目指す将来像を定めました。

この将来像を胸に、結婚、出産、子育て、教育、社会経済活動、生きがい等、生涯にわたり誰もがあらゆるライフステージで、輝く未来を創り上げることができる石岡市を目指します。そのためには、安全で安心なまちづくりや、魅力ある様々な地域資源を活かしたまちづくり、対話による学びを通じた共創のまちづくりを進める必要があります。複雑化・多様化する社会情勢に柔軟に対応しながら、持続可能な社会を、創り上げていきます。

(2) 基本理念

共に創る将来像の実現のため、市民満足度調査、市民ワークショップ、高校生ワークショップなどで出されたキーワードを中心に、大切にしたい基本的な考えを3つの基本理念として定めま

安全・安心

市民満足度調査をはじめとした様々な調査の結果、どの世代においても共通して重視するキーワードとして「安全・安心」が挙げられております。

自然災害や犯罪への不安、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの多くの社会的な不安要素に対して、安全で安心して暮らすことができるまちづくりが求められています。

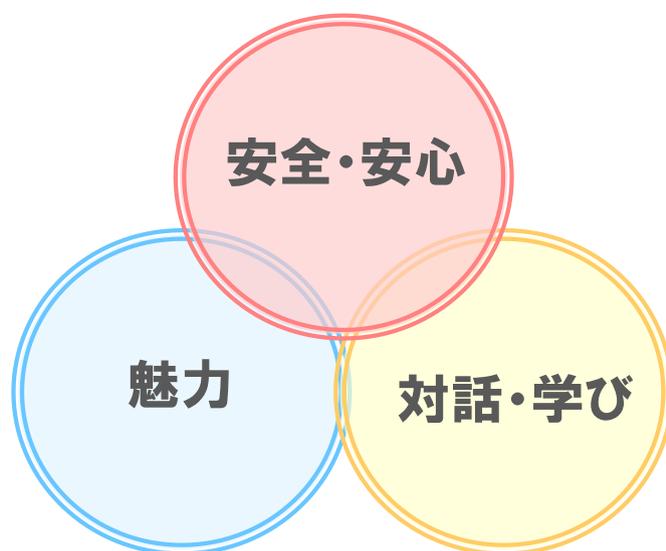
魅力

市民ワークショップなどでは石岡市の地域資源の中に様々な「魅力」があるはずだと考える意見が多くありました。その「魅力」を協働・連携によって活用し、創出し、発信していくことで、石岡市の「魅力」を高め、関わってみたい、訪れてみたい、住んでみたい、住み続けたいと選ばれるまちづくりを目指します。

対話・学び

若い世代の声である高校生ワークショップなどでは、批判しあうのではなく、相手の立場に立ち、自分事として共に考えるといった「対話」の必要性などの意見が多くありました。多様性を尊重していく社会において、考え方の違いを認め合う「対話」は重要であり、違った考え方に触れることで気づきによる学びが生まれます。

この学びは、人の成長の原点です。学びは、将来を担う子どもたちのみならず、私たちが生涯にわたりいきいきと暮らすために大切にしなければなりません。



(3) SDGs 共通テーマ

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。

本市総合計画においては、将来像の実現のため、SDGsの視点を取り入れ、その中でも、特に力点を置く分野として人口減少及び少子高齢化、関係人口増加対策を行うこと、情報通信技術を最大限活用することを進め、市民と行政、市民と市民、多様な主体がつながり合うことで、ともに魅力を育み、輝き合い、まちづくりを行っていくことを、全ての政策・施策に共通テーマとして掲げます。

SDGsの中でも将来像の実現のために特に力点を置くテーマ



人口減少・少子高齢化・関係人口増加への対策



協働によるまちづくりの推進



情報通信技術の活用

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



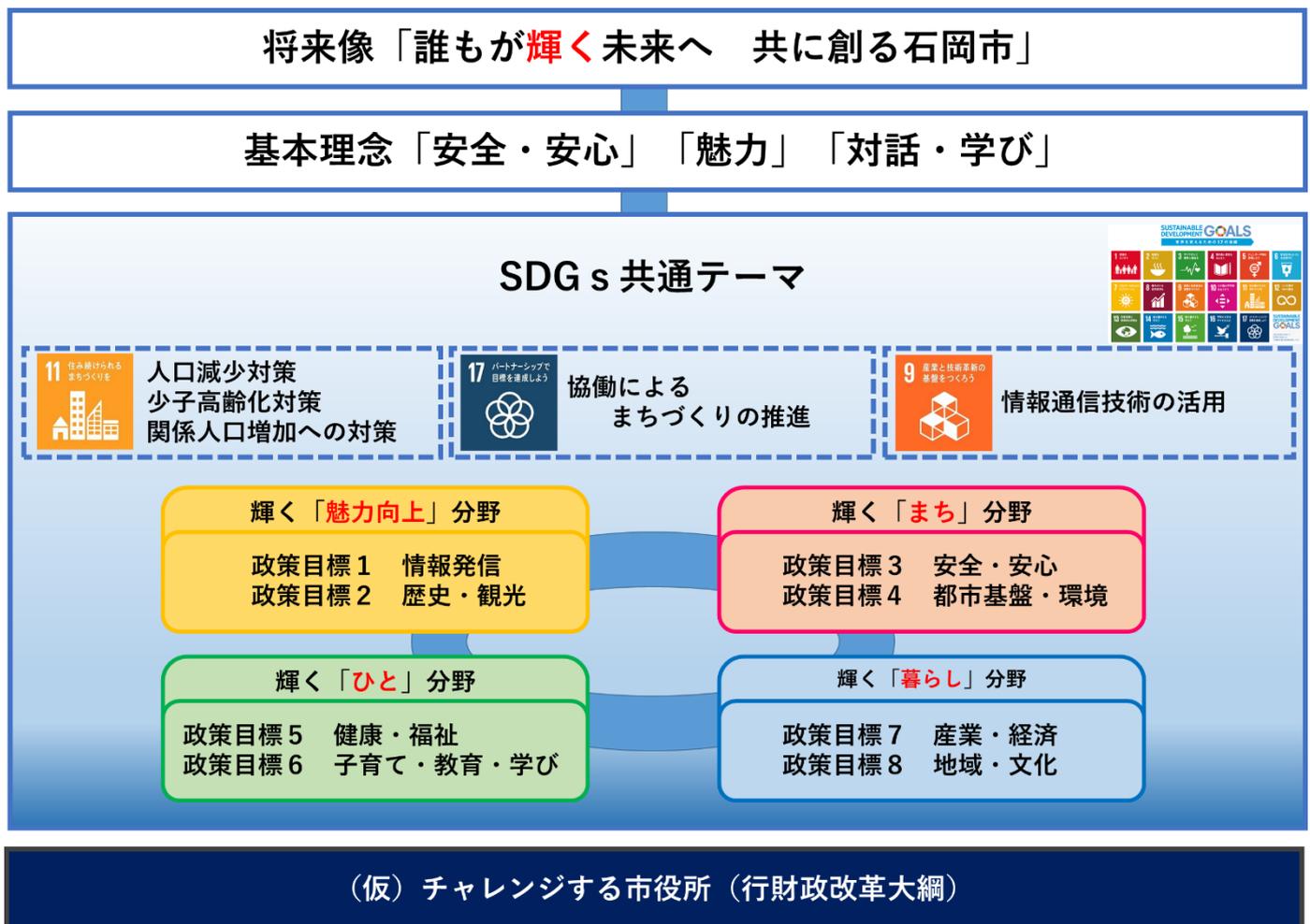
2 施策の大綱

(1) まちづくりの体系

将来像の実現のため、全政策・施策に共通するテーマを保持しつつ、より効果的な施策展開を図るため、一体的に進めて行くべき政策同士を束ねる重点分野を設け、4つの分野と8つの政策目標を設定します。

その4つの分野の中でも市民が本市に愛着を持ち、その魅力を広く発信できる姿を目指すため、石岡市の強みである歴史や観光を最大限活用し、市内外に情報発信する姿勢を明らかにするため「魅力向上」分野を設け、市民の生活に密接に関連する「まち」・「ひと」・「暮らし」分野と並列で配置することで、本市が注力する分野を明示する体系の構成とします。

また、4つの分野を下支えするものとして、「チャレンジする市役所」（行財政改革大綱）を位置づけます。挑戦し、やりがいが得られる組織風土・人財育成を目指すとともに、限りある財源を効果的・効率的に活用するための施策を盛り込みます。



(2) 政策目標ごとの方針

① 情報発信 — 様々な人が 多様な魅力を感じることができるまち —

SDG s



人口減少により、地域の担い手が減っていく中で持続可能なまちづくりを実現するためには、シティプロモーションにより関係人口の拡大を図り、地域の担い手を確保していく必要があります。そのためには、本市がもつ様々な地域資源や観光資源などの魅力をブランド戦略として市内外に広く、積極的に発信する必要がありますが、行政だけが情報発信を行うのではなく、市民参画によって市民が主体となった情報発信により石岡市のファンを増やすことが必要です。

市民参画を促すためには、市民が市に愛着や誇りを持ち、自分たちでよりよいまちにしていくという熱意を醸成する必要があります。「シビックプライド」の考え方を醸成し、市民自ら地域のことを考えて行動する機運が高まることを目指します。

② 歴史・観光 — 1,300年の歴史と 優れた観光資源を活かすまち —

SDG s



本市は、古墳時代から連なる歴史があり、東日本で第2位の大きさを誇る舟塚山古墳を含めた古墳群や、奈良時代には、国分寺及び国分尼寺が置かれ、また、常陸国の中心である国府として繁栄した歴史があり、石岡市街地を中心に、国指定史跡の常陸国府跡、国分寺跡、国分尼寺跡など多数の史跡を有しています。この多数の歴史・文化財の保存、活用を地域一体となって推進することで、歴史的資源の魅力向上を図り、様々な観光資源を最大限に利用することで、関係人口の増加を目指します。

また、本市はいばらきフラワーパークをはじめとして廃校を活用した里山文化の交流・体験施設である朝日里山学校などの観光施設があり、さらには豊かな自然環境を活かした体験型観光としてスカイスports、トレイルラン、サイクリングなどアウトドアスポーツも盛んであり、優れた景観資源を活かした、地域特有の景観づくりや、自然環境を活かしたスポーツの振興を推進します。

これらの地域の魅力のより一層の向上を目指すとともに、新たな魅力創出を図りながら、より多くの人々が交流できるまちづくりを目指します。

③ 安全・安心 — 地域で支え合い、安全で安心して暮らせるまち —

SDG s



社会環境や地球温暖化などにより、複雑激甚化の一途をたどる火災や自然災害等から市民の生命・身体・財産の保護が重要な課題となっています。

また、交通事故や犯罪、多様化する消費者トラブルなど悪質・凶悪な事件が全国的に多発しており、安全への備えが求められています。

本市は、東日本大震災において甚大な被害を受けましたが、比較的自然災害の少ない地域である一方、市内の一部では台風や集中豪雨による水害・土砂災害等の自然災害が発生するリスクのある地域があり、日常における安全への備えの重要性を強く認識する必要があります。

防災、交通安全、防犯などについて、市民の意識を高めるとともに、地域の人々のつながりを中心とした共助を基礎として、行政や関係機関が連携を更に強化することにより、安心して住み続けられるまちづくりを進めるとともに、消費生活の安全確保を図り、市民が安全・安心に生活できる社会を目指します。

④ 都市基盤・環境 — 歴史ある都市、田園、里山が調和する魅力的なまち —

SDG s



本市は、都心や茨城空港からの近さや石岡小美玉スマートICなどによる交通アクセス環境に恵まれた地域であり、石岡地域は多様な都市機能施設が立地し、生活利便性が高い市街地を形成しているのに対して、八郷地域には豊かな自然環境が多く残されており、それらをいかした観光・レクリエーション施設等が多く立地し、都市部と田園空間が調和したまちとなっています。

これらの都市部・田園空間のそれぞれの特性をいかした、メリハリのある土地利用を推進しながらも、都市部と既存集落を公共交通で結び、車依存社会からの脱却を視野に入れたコンパクトプラスネットワーク型の都市機能移設の連携・機能分担を進めることにより、都市部・田園空間それぞれの資源を活用して、地域の活性化を図る必要があります。

また、住環境の点では、生活の質の維持向上を目指し、道路、水道、下水処理などのインフラ整備を充実させ、再生可能エネルギーの推進や循環型社会の構築などの環境保全の取り組みにより、自然環境の維持・保全に努め、脱炭素社会を推進し、次世代に継承する必要があります。

⑤ 健康・福祉 — 保健・医療・福祉が充実し いきいきと暮らせるまち —

SDGs



すべての市民が健康で安心した生活を営むことができるよう、保健・医療・福祉が充実した社会を実現していくことが課題となっています。

新型コロナウイルス感染症のような予測不能な新たな感染症に対しても、迅速かつ適切に対応できる社会を構築し、地域に暮らす全ての人々が安心して保健医療サービスを受けることができる体制づくりを推進します。

誰もがいきいきと暮らすことができるよう、健康管理に対する意識の向上や生活習慣の改善、介護予防や認知症予防を目的に、多種多様な健康づくりを推進するとともに、各種福祉サービスの充実や国民健康保険・介護保険等の社会保障制度の持続可能な運営に努めます。

さらに、高齢者が住みなれた地域で生涯にわたり健康で暮らすことができるよう、社会参加の環境整備や生きがいつくり活動を推進するとともに、地域に住む全ての人がお互いの多様性を認め合い、地域社会で活躍できるまちづくりを目指します。

また、健康で文化的な生活水準を維持するために、生活支援が必要な市民のセーフティネットを整備しつつ、市民の自立を目指した支援を行います。

⑥ 子育て・教育・学び — 未来・生涯の「知」を育む 学びのまち —

SDGs



働く女性の割合が上昇した半面、仕事と子育てを両立できる環境整備が不十分であったことや、子どもを産み育てていくことに対する負担感が、晩婚化や晩産化、ひいては少子化の進展の一因であろうと指摘されています。

少子高齢化・核家族化などによる家庭環境の変化や多様化する子育て需要・教育に対する価値観に対応し、若い世代の結婚を支援し、安心して子どもを産み育てられる環境整備を進めるなど、子育て環境の充実を図り、子育て世代に魅力的なまちづくりを目指す必要があります。

また、本市独自の創意ある学校教育を推進することで、児童・生徒の生きる力を育み、家庭、学校、地域が連携しながら、児童・生徒がいきいきと学べる環境を整えます。未来を担う子どもたちが、将来の夢を実現し、輝くことができるよう、地域と一体になって子どもの健全育成を行います。

さらに、市民一人ひとりが生涯を通じて希望と生きがいを持って、いきいきとした生活を送っていくために、多様な生涯学習の推進や、自主的自律的なスポーツ活動の推進を図り、市民の学びを支援します。

⑦ 産業・経済 — 地域経済が潤う 活気ある産業が発展するまち —

SDGs



地域の持続的な発展を創出するために、本市の豊かな自然と大都市近郊という立地条件等の環境を最大限に活かした、より一層の産業振興の強化促進を推進する必要があります。未利用地への新たな企業の誘致や既存企業への支援を行うことで、雇用の機会を拡大し、市民の就労の場の確保を進めるとともに、市内で起業するための支援やビジネスチャンス拡大の支援を行うことで、特色ある地域産業の充実と多様な人材が共に活躍できる環境づくりを推進します。

また、伝統産業や地域特産物を活かした、市内製品のブランド化等を通して、産業拡大を目指します。

農林業振興に関しては、生産基盤の整備や担い手の確保、農地の集積集約化による作業効率化を通して、生産性の向上を図り、持続可能な地域農業を目指すと共に地域ぐるみで、農村環境や里山の保全を推進し、有害鳥獣への対策と活用をさらに強化します。

これらの取り組みにより、地域内で自立する産業基盤を強化し、誰もが地域でいきいきと働き続けることができるまちを目指します。

⑧ 地域・文化 — 共に創る地域と 多様な人々が活躍できるまち —

SDGs



少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化、地方分権の進展など、社会情勢が大きく変化する中で、市民、地域、事業者、市外の関係者などによる地域の担い手を確保し、それぞれの役割分担の基で行政と連携、協働してまちづくりを行うことが重要です。

そのためには、地域の担い手が参画しやすいプラットフォーム整備や、地域の声を聞く機会を充実させることで、誰もが参加・参画できる社会を目指すとともに、地域づくりの人材育成や、様々な主体との協働を実現させ、持続可能なまちづくりに取り組みます。

また、本市が有する数多くの民族伝承・伝統芸能・文化・芸術、里山の文化などを地域社会で活用するとともに、未来につないでいくため、活動の場を提供し、積極的な情報発信を行うことで、新たな出会いや交流の機会を創出します。

さらに、経済、行政、地域活動のあらゆる分野、生活すべてにおいて、性、年齢、国籍、価値観等の違いにかかわらず、一人ひとりを尊重し活躍できるよう、お互いの理解を深め、認め合う社会の構築を推進します。

⑨「チャレンジする市役所」— 行財政改革大綱 —

SDG s



地方自治体は、その最大の目的である「住民福祉の増進」を図るため、住民個々の幸せの実現を目指し、安定的・持続的に公共サービスを提供していく必要があります。しかし、人口減少や少子高齢化の進行、高度化・多様化する公共サービスへの需要など、本市を取り巻く環境は大きく変化しています。また、公共サービスを実施する上でも、新型コロナウイルス感染症などの新たな要因による影響もあり、人的・財政的な制約がさらに大きくなっています。

このような中、市民に期待される公共サービスを維持・向上させるためには、「最小の経費で最大の効果を上げる」「組織及び運営の合理化に努める」といった従来の削減型の行財政改革だけでなく、市民や事業者、NPO等の様々な主体と行政との協働の推進や事業の再評価による選択と集中、行政の担うべき分野や行政資産の配分の見直し、IoTやAIなどの技術革新がもたらす社会変革への対応、働き方改革の実践など、多様な行財政改革が求められています。

これからの行財政改革の考え方として、今後予想される少子高齢化などの社会情勢の変化を乗り越えていくためには、失敗を恐れず、常に改善、改革に取り組むチャレンジ精神が重要になります。よって、すべての分野を下支えするものとして「チャレンジする市役所」として政策の柱と、将来像の実現に向けて、総合計画・行政資産（ヒト・モノ・カネ）・実施事業が連動するマネジメントシステムの構築を行います。

また、職員が働きやすい環境を整備し、挑戦し、やりがいが得られる組織風土・人材育成を目指すとともに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。